



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 岡 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 小泉 裕

TEL 03 - 3453 - 1181

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,751	7.4	755	10.1	789	10.6	548	10.6
2021年3月期第3四半期	8,145	8.2	685	18.7	713	18.8	495	18.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	105.65	
2021年3月期第3四半期	95.68	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	7,143	5,491	76.9	1,058.03
2021年3月期	7,233	5,198	71.9	1,002.66

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 5,491百万円 2021年3月期 5,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		40.00	40.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,860	6.1	888	1.0	932	1.6	646	1.5	124.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	5,487,768 株	2021年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	297,936 株	2021年3月期	303,388 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,187,620 株	2021年3月期3Q	5,181,586 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種拡大に伴う経済活動の段階的な再開により、景気回復の動きも見られましたが、感染力が強い新たな変異株の流行や世界的なインフレ懸念の高まり、米国の利上げによる世界経済への影響、半導体の需給バランス問題における自動車産業を含む一部産業への影響、米中問題等もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

ITサービス市場については、DX加速を背景に顧客企業の生産性向上や、AI・RPA（※1）を活用した省力化、自動化への投資、人材不足や働き方改革に対応するIT投資により、想定以上の需要増の状況で推移しています。経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2021年11月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属する「受注ソフトウェア」と「システム等管理運営受託」を合算した業務種別別売上は、2021年4月～2021年11月（累計）で前年同期比9.0%の増加となっています。当第3四半期累計期間における当社の売上高は前年同期比7.4%の増加とこれを下回っていますが、前期において業界平均の伸び率よりも大きく増加したことによるものです。

このような事業環境のもと、当社は昨年度に策定した中長期ビジョン「Quest Vision2030」の第1期である「2021-2023年度・中期経営計画」で掲げた「事業構造の変革」、「産業ポートフォリオの変革」、「事業体質の変革」の基本方針のもと、当事業年度は持続的成長と新たな強みを生み出す準備と仕込みを念頭に、活動を展開してきました。その結果、当第3四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比7.4%増の87億51百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比10.1%増の7億55百万円、経常利益は前年同期比10.6%増の7億89百万円、四半期純利益は前年同期比10.6%増の5億48百万円となりました。当事業年度より将来に備えた投資を拡大させており、成長分野における新技術獲得に向けた教育や基幹システム刷新を含めた社内DX、アフターコロナを念頭に置いた新しい働き方の環境整備として本社一部のフリーアドレス化等を実施しました。また、「Quest Vision2030」の策定に伴い、プロモーションビデオの制作、ウェブサイトのリニューアル及び充実化、長年使用してきた当社ロゴマークの刷新など、企業価値向上のためのブランド向上施策についての投資も実施しましたが、顧客需要が前年から大きく増加したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益のいずれも対前年同期において増加となっています。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

システム開発事業について、増加額の大きい順に半導体分野顧客（構成比40.0%）、金融分野顧客（17.2%）、エンタテインメント分野顧客（5.9%）からの開発案件の増加及びクラウドERP、デジタルワークプレイス等のソリューションが拡大し、売上高は前年同期比10.5%増の48億75百万円となりました。セグメント利益は増収効果及び業務改善活動等により前年同期比12.5%増の8億95百万円となりました。

インフラサービス事業について、増加額の大きい順に半導体分野顧客（構成比12.4%）、公共・社会分野顧客（8.5%）、ヘルスケア・メディカル分野顧客（1.2%）へのネットワークサービスやリモート監視等が拡大し、売上高は前年同期比4.1%増の38億58百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前年同期比2.2%増の6億63百万円となりました。

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

※1. RPA：ロボットによるプロセスの自動化（Robotic Process Automation）

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第3四半期会計期間末における資産の残高は71億43百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少しました。これは主に現金及び預金が5億6百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が2億36百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末における負債の残高は16億52百万円となり、前事業年度末に比べ3億82百万円減少しました。これは主に賞与引当金が3億30百万円減少したこと、未払法人税等が1億97百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は54億91百万円となり、前事業年度末に比べ2億92百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が3億40百万円増加したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日に公表した業績予想から修正は行っていません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853,917	2,347,078
受取手形及び売掛金	2,452,636	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,688,703
金銭の信託	200,000	400,000
仕掛品	69,150	61,837
前払費用	69,544	88,298
未収還付法人税等	—	53,597
その他	4,229	4,251
流動資産合計	5,649,477	5,643,768
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,693	18,391
車両運搬具（純額）	2,323	1,449
工具、器具及び備品（純額）	19,931	18,419
土地	376	376
リース資産（純額）	9,600	7,200
有形固定資産合計	51,925	45,837
無形固定資産		
ソフトウェア	12,051	8,981
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	17,695	14,625
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,730	1,009,401
関係会社株式	76,399	76,399
長期貸付金	4,800	3,000
長期前払費用	19,318	13,218
前払年金費用	67,992	209,347
繰延税金資産	130,037	—
その他	128,340	128,314
投資その他の資産合計	1,514,618	1,439,682
固定資産合計	1,584,239	1,500,144
資産合計	7,233,717	7,143,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,371	359,965
リース債務	3,480	3,596
未払金	113,496	231,351
未払費用	182,102	127,171
未払法人税等	212,346	14,608
未払消費税等	196,126	133,570
前受金	39,669	33,365
預り金	28,402	163,562
賞与引当金	635,578	305,390
製品保証引当金	—	384
プロジェクト損失引当金	575	1,269
その他	742	403
流動負債合計	1,778,892	1,374,638
固定負債		
リース債務	7,432	4,720
繰延税金負債	—	11,973
退職給付引当金	245,931	258,282
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	256,639	278,252
負債合計	2,035,531	1,652,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	6,173	10,531
資本剰余金合計	499,072	503,430
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	3,165,785	3,506,479
利益剰余金合計	4,025,675	4,366,369
自己株式	△212,170	△208,816
株主資本合計	4,803,609	5,152,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394,576	339,008
評価・換算差額等合計	394,576	339,008
純資産合計	5,198,185	5,491,022
負債純資産合計	7,233,717	7,143,912

(2) 四半期損益計算書

(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,145,206	8,751,153
売上原価	6,693,297	7,187,626
売上総利益	1,451,909	1,563,526
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	285,355	300,716
役員報酬	122,332	120,730
賞与引当金繰入額	18,183	23,540
退職給付費用	8,490	8,155
減価償却費	10,167	9,044
賃借料	63,576	64,008
その他	258,029	281,957
販売費及び一般管理費合計	766,135	808,152
営業利益	685,773	755,373
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	26,660	29,453
投資事業組合運用益	—	1,763
その他	2,368	3,498
営業外収益合計	29,042	34,728
営業外費用		
支払利息	429	319
投資事業組合運用損	391	—
その他	0	83
営業外費用合計	821	402
経常利益	713,994	789,699
税引前四半期純利益	713,994	789,699
法人税、住民税及び事業税	72,169	75,095
法人税等調整額	146,063	166,535
法人税等合計	218,233	241,631
四半期純利益	495,761	548,068

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

従来は、請負契約のうち、受注制作のソフトウェアにおける開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準、その他の請負契約については工事完成基準によっていましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っています。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従い、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前事業年度については新たな表示方法により組み替えを行っていません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。